

「専門学校の職業教育に関する総合的調査研究報告書」 調査研究成果の概要

1. 調査研究の枠組みと実施

- ・九州大学専門学校教育研究会では、全国学校法人立専門学校協会の平成 20 年度委託を受けて、専門学校における職業教育の総合的調査を実施した。
- ・専門学校における職業教育の特徴を、教育の目的・目標（進路や育成すべき能力など）、教育の方法（実験・実習比率、インターンシップ、地域からの専門家による教育、教員の実務卓越性など）、教育の統制・調整（カリキュラム編成・運用にかかる権限・影響力など）の面から把握することを目的とした。
- ・2008年11月～2009年3月にかけて、全国の私立専門学校を母集団として、学校長全数調査、学科長標本調査を行い、学校長票：1,182校(回収率42.9%)、学科長票：1,347学科(回収率34.7%)からの有効回答を得た。

2. 主な調査研究結果

- (1) 専門学校教育の目的・目標として、①国家資格の取扱いのある学科を持つ国家資格型の学科が専門学校全体のうち60.9%を占めており、②国家資格は取扱っていないが、その他の資格・検定を取扱う学科を持つ民間資格・検定型は33.9%であり、③上記いずれにも属さない学科を「市場調整型」と呼ぶとすれば、その類型は5.2%に留まっている。医療分野、教育・社会福祉分野では国家資格型が大部分であり、衛生分野がそれに続くが、工業分野では国家資格と民間資格・検定との類型が拮抗しており、商業実務分野、服飾・家政分野、文化・教養分野では、民間資格・検定型が多くなっている。
- (2) 育成すべき技能の目標としては、「現場の技能」が「とても重要」とする学科長が85.2%と最も多く、次に「高度な技能」78.8%、そして「幅広い技能」75.0%という順になっている。すなわち、高度人材、広範な技能的素養を持つ人材というよりもまず、いかに現場で活躍できる実践力のある人材と能力を養成するかが専門学校教育の目標となっていることが明らかである。また、具体的な職業的スキルに直結していない「しつけ」や「教養」に関わる目標として、「しつけ」に関しては多くの専門学校で「現場技能」に匹敵するほどの重要性(84.2%)が感じられている。他方、「豊かな教養」(45.8%)については相対的には重要度の低い目標であった。
- (3) 専門学校カリキュラムについて、学習形態別の授業時間の構成比をみると実験・実習の多さ、一定比率の校外での学習が専門学校教育の特徴として注目される。校内実習・実験は22.4%、校外実習・実験は13.4%を占めている。特に校内の実習・実験が多い分野は、服飾・家政分野2年制(53.1%)、衛生分野2年制(46.5%)、

工業分野 2 年制(40.0%)であり、校外の実習・実験が多い分野は医療分野であり、4 年制で 26.5%、3 年制 25.1%、2 年制でも 19.4%といずれも比較的大きな比重を占めている。また教育・社会福祉分野の 2 年制でも 21.3%の時間が校外での実習・実験にあてられている。校内・校外を合計すると、実習・実験比率が高いのは、服飾・家政分野 2 年制の 54.5%、衛生分野 2 年制 49.0%、工業分野 2 年制 41.8%など、また、最も低い商業実務分野 2 年制でも 16.7%の実習・実験があり、演習も含めれば講義以外の比重が大きい。

- (4) 専門学校教員に求められる資質・志向として、最も重視されているのは「学生に対して熱意があること」(93.8%)、「教育力向上に熱心であること」(76.8%)であり、逆に「高い学歴を有していること」(4.7%)や「研究能力が高いこと」(33.1%)の項目は相対的に低い結果であった。ただし、そうした教育力の向上等に関わる研究・研修活動については必ずしも十分な支援がなされているとはかぎらず、具体的な支援方策としては、「参加費の補助」、「旅費等の補助」など経費面での支援に留まっており、時間的な面、処遇面にまで反映させるような能力開発奨励施策がとられてはいないことが明らかになった。
- (5) 全国学校法人立専門学校協会の調査データをもとに専門学校教員の学歴と関連業務経験を組合せ、「実務卓越（業務経験 5 年以上、大・短・専卒については学校以外の関連経験の年数）かつ学術卓越（大学院修了で実務卓越教員以外の者）の教員」は全教員中の 3.8%、「学術卓越以外の実務卓越の教員」が 37.9%、また「実務卓越ではないが学術卓越の教員」が 5.4%いる。3 タイプ合計すると「実務」か「学術」のいずれかで「卓越」した教員が 47.1%おり、これらの教員が、専門学校の高等職業教育の中核を担うと見ることができる。その他は、「一般実務経験（学校以外の関連業務経験 5 年以下の大・短・専卒）の教員」11.2%、「一般（学校以外の関連業務経験のない大・短・専卒の教員）の教員」35.7%、「その他・外国大学出身など」6.0%に分類することができた。
- (6) カリキュラム編成に関わる学内外の関係者の権限の大きさを比較してみると、「総授業時間数及び時間配分」について「最も権限が強い」「次に権限が強い」の回答合計では、学外団体が 70.0%、学校経営者 28.8%、学科長 47.0%、現場担当者 21.6%となっており、この面では学外団体の権限が強い。「教科内容の決定」についても学外団体は 35.6%の学科で権限が強いと考えられる。「カリキュラム全体の授業バランス」については、学外団体は 21.3%であり、むしろ学科長(78.7%)、現場担当者(44.4%)による統制が強い。「担当教員の配置」は、学校経営者 52.9%、学科長 70.4%が重要であり、「各授業の教材の編成・選択」は、統制権限の 8 割以上を現場担当者が担っている。専門学校全体の傾向として、学外団体は時間、学校経営は教員配置、学科長は授業バランス、現場担当者は授業教材に対してそれぞれ強い権限を持っていることがわかった。